

別記第 3 号様式

千葉の農林水産物輸出促進事業
〇〇年度実施計画

事業実施主体名	
代表者名	
所在地	

1 当年度の目的及び目標

2 事業の年間計画

事業区分		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
1	千葉の農林水産物輸出支援事業												
	(1) 海外輸出環境調査												
	(2) 海外輸出生産体制整備												
	(3) 海外輸出環境整備												
	(4) 海外販売促進活動												
	(5) その他												
2	千葉の農林水産物輸出環境整備事業												

3 事業の概要

(1) 千葉の農林水産物輸出支援事業

ア 事業区分毎の実施内容

事業区分	国・地域名	都市名	実施内容	実施時期 (期間)	実施場所 (施設名等)	備 考
①海外輸出環境 調査						
②海外輸出生産 体制整備						
③海外輸出環境 整備						
④海外販売促進 活動						
⑤その他						

※複数の国・地域で同種の活動を行う場合は、国・地域ごとの活動内容が分かるようにそれぞれ記入する。

※備考欄には、当該記載事業内容に関するものの他、その展開方法等について記入する。

※優先採択を希望する場合は、実施要領第3の3の(6)に基づいた優先採択する事業の区分に該当する事業について、実施内容の文頭に「◎」を付ける。

イ 事業の経費区分

事業区分	実施内容	事業量	事業費 (円) 【A+B+C】	負担区分			備考（対象 国、対象品 目等）
				県補助金 (円) 【A】	事業主体 (円) 【B】	その他 (円) 【C】	
小計							
消費税							
合計							

(注) 事業区分は、千葉の農林水産物輸出促進事業実施要領の別表1の「事業区分」の欄に掲げる種目を記入する。

(注) 事業費の積算根拠について、本表の表外下部又は別資料（様式は任意）にて、併せて記入・提出する。

(注) アにおいて、優先採択する事業の区分に該当する事業がある場合には、総事業費のうち優先採択希望事業費の内訳が明らかになるよう積算を記入する。

(2) 千葉の農林水産物輸出環境整備事業

①施設・機械等の導入計画

対 象 品 目	施設・ 機械等 区 分	規格、構造 又は能力等	事業量	単価	事業費	負担区分				備 考 (設置場 所)
						補助金		自己負担		
						県 費	その他		うち 〇〇資 金	
					円	円	円	円	円	
合 計										

ア 輸向け商品生産・製造等に係る施設・機械

品目名	施設・機械名	利用（稼働）期間	処理量	備考

イ 導入施設・機械の利用計画

区 分		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
		上中 下	上中 下	上 中 下	上中 下	上 中 下	上中 下	上中 下	上中 下	上中 下	上中 下	上中 下	上中 下
現 状 (年)	品 目 名	[生産・製造状況（作型・作業体系、製造体系）]											
	施設・機 械 名	[利用計画等(処理量・利用面積・利用時間等)]											
目 標 (年)	品 目 名	[生産状況・製造状況（作型・作業体系、製造体系）]											
	施設・機 械 名	[利用計画等(処理量・利用面積・利用時間等)]											

(注) 1 本表は原則として事業で導入する施設又は機械ごとに一葉として作成すること。

但し、一体的に利用する施設及び機械については併記してもよい。

2 現状は原則として事業実施前年度若しくは事業実施年度とし、目標は事業実施年度から起算して3年後とする。

3 現状及び目標欄は、それぞれ上段に生産・製造状況（作型及び作業体系、製造体系等）、下段に利用計画について記入する。

なお、生産状況欄は、次の記号を使用して表示するとともに、品目（品種名）、作型、10a 当たり生産数量等についても記入する。

記号) ○——○播種 △——△定植 □□□収穫 ×——×調製・出荷など

ただし、上記図表が実情に合わないときは、適宜修正変更する。

② 導入施設・機械等の規模決定計画

導入する施設・機械の規模決定根拠又は事業量決定方法（様式は任意）
既存の施設・機械の所有状況、稼働（利用）状況等を踏まえ、事業で導入する施設又は機械ごとに記入すること。

③ 導入施設・機械等の収支計画

導入施設・機械の年間収支計画、又は導入施設・機械による事業主体の経営収支計画について記入すること。（様式は任意）

4 会議等の開催予定

時期	議題等	摘要

5 報告書の作成予定

作成部数	内容	主な配布先

6 添付資料

- (1)組織の規約又は定款
 - (2)組織の概要（組織の構成や人数、役員や事業内容などがわかる資料）
 - (3)直近の決算（事業）書並びに必要なに応じ、財務状況に関する資料
（直近の決算（事業）報告書がない場合にあっては、これらに準ずる資料）
 - (4)その他知事が必要と認める書類
- （注）千葉の農林水産物輸出環境整備事業については、更に以下①～⑥を添付する。

- ① 事業実施位置図
- ② 導入施設・機械等の設置場所周辺の見取図及び施設・機械等の配置図
- ③ 農業用プラスチックフィルムを使用する施設を導入する場合は、農業用廃プラスチック処理計画（別添様式1）
- ④ 導入施設・機械等の見積書又は設計書
[計画設計図（立面図、平面図等）及びカタログを含む。]
- ⑤ 輸出する対象品目・商品等を説明する資料
- ⑥ 導入施設・機械の管理運営規定

(別添様式1)

農業用廃プラスチック処理計画

1 農業用プラスチックの利用状況

プラスチックの種類	利用量(kg)	更新年限	備 考
塩化ビニールフィルム			
ポリエチレンフィルム			
硬質プラスチック			
そ の 他			
計			

2 農業用廃プラスチック処理計画

	プラスチックの種類	処理量(kg)	処理方法	備 考
年 度	塩化ビニールフィルム			
	硬質プラスチック			
	ポリエチレンフィルム			
	そ の 他			
	計			
年 度	塩化ビニールフィルム			
	ポリエチレンフィルム			
	硬質プラスチック			
	そ の 他			
	計			

(注) 処理方法については、下記のうちから該当する番号①～⑤を記入する。

ただし、その他④、⑤の場合は、具体的に工場名等を記入する。

- ・ 廃プラ工場へ搬入
 - ①指定された廃プラ集積所へ搬入
 - ②市町村協議会が回収
 - ③自分で廃プラ工場へ搬入
 - ④その他の方法で廃プラ工場へ搬入
- ・ その他の方法で処理
 - ⑤その他、独自に廃プラ回収業者に委託等